



# ひろしま 県議会 だより

HIROSHIMA  
Prefectural Assembly

発行／広島県議会  
編集／広島県議会広報委員会

年4回発行  
第50号

平成30(2018)年1月

## 12月定例会

- ◆総額17億3,500万円の補正予算を可決
- ◆本会議における質問・答弁、常任委員会の動き(2、3面)
- ◆決算特別委員会における審議の状況など(4面)

巻頭写真は平成29年度広島県高等学校写真展に出展された、県立戸手高等学校 上雲地愛良さんの作品「旭光」

### 十二月 定例会の概要

## 補正予算など二十三議案を可決・認定並びに同意

広島県議会は、十二月定例会を十二月七日から十二月十八日まで十二日間の会期で開きました。  
今回の定例会では、「平成二十九年度広島県一般会計補正予算」や「警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例」、九月定例会から継続審査としていた「平成二十八年度決算認定」、さらには「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書」などの議案について審議を行いました。三十三議案について原案のとおり可決・認定並びに同意しました。本会議では、県政が直面する諸課題について、九人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会においては、付託された議案・請願などについて審査・調査を行いました。  
最終日には、議長選挙を行い、山木新議長を選任したほか、議員定数等調査特別委員会を設置しました。

#### 議決の状況

### 平成二十九年度補正予算

- 可決 一般会計 一件
- 特別会計 四件
- 企業会計 四件

### 平成二十八年度決算等

- 認定・可決 一般会計・特別会計 一件
- 企業会計 一件

### 条例案

- 可決 警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例など 七件

### 人事案件

- 同意 広島県教育委員会教育長の任命の同意についてなど 二件

### その他の議案

- 可決 工事請負契約の変更についてなど 十件

### 意見書案

- 可決 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書など 三件

### 請願

- 継続審査 中学校卒業までの医療費無料化の早期実現を求める請願

### 不採択

- その他の請願 二件

各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。

広島県議会 検索 → 本会議情報 → 議案等審議結果

#### 議決された主な議案

### 平成二十九年度広島県補正予算

九月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、時機を逃さず対応するために、総額十七億三千五百万円の補正予算を可決しました。

広島県女性総合センターの移転 六千四百万円

ヒアリの防除 千百万円

警察署の再編整備 二千三百万円

### 警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例

音戸警察署を呉警察署に、因島警察署を尾道警察署に統合すること、及び広島東警察署の移転に伴い、次の警察署の管轄区域が変更されます。

名称	変更後の管轄区域	施行期日
呉警察署	呉市(広警察署の管轄区域を除く)	平成三十年四月一日
尾道警察署	尾道市(福山西警察署の管轄区域を除く)	平成三十年九月一日
広島中央警察署	広島市中区	
広島東警察署	広島市東区・安芸郡府中町	
広島南警察署	広島市南区	

### 〈新議長紹介〉



第66代議長 山木 靖雄  
昭和18年8月19日生  
〈広島市西区選出〉8期

### ▼12月定例会日程 (平成29年12月7日～12月18日)

12月7日	本会議 開会、提案理由説明など
12月8日	全員委員会 提案事項の説明など
12月11日～13日	本会議 一般質問など
12月14日	各常任委員会 付託議案の審査など
12月18日	本会議 委員長報告、議案の採決など、閉会

# 県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

本会議では、3日間にわたって9人の議員が一般質問を行い、県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った議論を展開しました。紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。

12月11日 一般質問(要旨)



自民議連 緒方直之 議員 (広島市東区)

## 子供の貧困対策

**問** 「子供の生活に関する実態調査」の結果速報を見て、本県の子供の貧困の実態をどのように受け止めたか。また、来年度以降、具体的にどのように取り組んでいくのか。

**答** 多くの子供が厳しい環境に置かれ、家庭の経済状況が学びや生活、健康面などに影響を及ぼしていることを重く受け止めている。貧困の連鎖を防止する取り組みや貧困状態にある家庭を地域で支援する仕組みづくりが必要で、福祉や教育、労働等の施策を重層的、総合的に推進し、全ての子供が心身ともに健やかに夢と希望を持って成長することができ、広島県を目指す。

## 中小企業・小規模企業の振興

**問** 本県産業の持続的な発展のためには、これまで以上に中小企業・小規模企業の振興に取り組む必要があるが、「新たな経済成長」に向けて、どのように取り組んでいくのか。

**答** 効果的な人材マッチングによる経営基盤強化の支援に加え、イノベーションを生み出す人材の育成・確保や環境づくり、IT導入支援など企業の生産性を上げる取り組みを加速する。今後とも、急激に変化する社会情勢や中小企業等が抱える課題を的確にとらえ、こうした取り組みを着実に実施する中で解決手法を見直しながら県内企業をしっかりと後押しする。

## 用語解説 子供の生活に関する実態調査

県内の小学5年生・中学2年生とその保護者を対象に、家計の状況、授業の理解度、健康状態、将来の夢などを調査。4分の1の家庭が生活困難層にあることが判明した。



民主県政会 鷹廣純 議員 (広島市安佐南区)

## 知事三期目に当たっての決意

**問** 三期目の県政に臨むに当たり、選挙戦で強く訴えられていた貧困対策など社会的弱者を支える政策について、どのような決意で取り組んでいかれるのか。

**答** 誰一人として置き去りにすることなく、全ての県民が、夢や希望をかなえることができる社会を実現することが必要であり、貧困世帯や医療・介護を必要とする高齢者、障害者の方々などを社会全体で支える施策が重要と考えている。特に、生まれ育った環境によって子供の将来が左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、子供の貧困対策に重点的に取り組む。

## バス路線のフィーダー化に向けた支援

**問** バス路線のフィーダー化を一層促進していくため、事業者や市町に対し補助制度の内容をもっと周知し、活用方法を提案するなど、県としてより積極的に関わっていく必要があると考えるが、所見を伺う。

**答** 再編後のバス路線への支援について、一定の条件を満たせば、国の補助制度がある。一方、市町やNPO法人などが主体となってコミュニティ交通やデマンド交通を運行する場合、本県独自の支援制度を設けている。これらの制度を事業者や市町が有効活用し、個別具体的な路線の再編が円滑に進むよう、再編の取り組みを後押ししてまいりたい。

## 用語解説 バス路線のフィーダー化

郊外の団地等から都心へ直通する路線の一部を、交通拠点から都心へ交通拠点までのフィーダーバスに役割分担する路線再編。乗り換えは生じるが全体での利便性が高まる。



公明党 栗原俊二 議員 (広島市安佐南区)

## 子どもの未来を応援する施策の推進

**問** 知事に再選された新たな取り組みに向けた検討が行われていると思うが、改めて子どもの未来を応援する施策や施策推進のための組織体制などについてどのように取り組もうとしているのか。

**答** 次世代を担う全ての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、必要な知識や能力を身に付けられるよう支援する必要がある。このため、福祉、教育、労働など、幅広い分野の施策を重層的、総合的に推進するという観点から、新たな推進体制について検討し、誰一人として置き去りにすることのない政策の推進に取り組む。

## 高齢者の運転免許更新等における講習

**問** 運転免許更新における高齢者講習については、事務作業の煩雑さなどもあり講習所の受け入れが制限される状況にある。今後の高齢ドライバーの急増を踏まえた認識と対応について伺う。

**答** 改正道路交通法により義務付けられた高齢者講習は、県内各地の講習所に委託して実施しているが、新規免許取得者が増加する時期は予約がとりにくい状況にある。また、講習実施に係る事務負担が増加しているため、その軽減に努めるとともに、繁忙期における交通安全協会での講習受入の拡大を要請するなど、円滑な実施を図っていく。

## 用語解説 改正道路交通法による高齢者講習

高齢ドライバーの交通安全対策の推進のため、75歳以上の運転者の免許更新時等に認知症検査や実車による講習が義務付けられたもの。

12月12日 一般質問(要旨)



自民議連 小林秀矩 議員 (庄原市)

## 我が国産業の総点検と第一次産業の活性化

**問** 国に対して、早急に全産業を対象に総点検の実施を提言し、農業が果たすべき大きな役割を再構築し、本県第一次産業の活性化を図るべきと考えるが、見解はどうか。

**答** このたびの一部企業によるデータ改ざんや無資格検査は憂慮すべき不正である。国に対し原因究明や再発防止に向けた指導の徹底を働きかける。また、第一次産業の活性化に向けては、優良農地の集積や大規模団地を整備し生産効率化するとともに、新規就農者の確保育成を進める。

## 里山復活に向けた人材の発掘・育成

**問** 中山間地域の人口減少、高齢化は加速度的に進行し、基幹産業の農林畜産業も国策でつぶされようとしている。頼みの綱の公共事業も地域活性化の起爆剤にしようとの県の強い思いも伝わっていない。

**答** 最後の力を振り絞り、総合的に里山復活を成し遂げたいが、人材の発掘・育成にどのように取り組むのか。  
**答** 「ひろしまさつやま未来博二〇一七」を通じて、「チーム五〇〇」を中心に若い世代の動きが地域内外で大きく広がってきている。長期的な視点に立ち牽引役となるリーダー層の主体的な実践活動を最大限支援するとともに、新たな人材による地域づくりへのチャレンジ機会を積極的に提供する。

## 用語解説 チーム500

中山間地域「さとやま」を100年先の未来につながる人材(プレイヤー)同士のコミュニティ。プレイヤーが500人いれば大抵のことはうまくいくという想いが込められている。



草莽の会 下原康充 議員 (東広島市)

## 将来の広島県を創造する研究開発への投資

**問** 人類の繁栄と発展に寄与する「未来の種」として、イノベーション推進機構の投資残を財源にする等、県内大学、企業等が行う研究開発への投資制度を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

**答** 研究開発を取り巻く環境が厳しさを増す中で、地域が将来にわたって競争力を保つためには、産学連携の推進によって効果的・効率的に研究開発を促進することが重要である。内閣府が創設する「地方大学・地域産業創生交付金」制度の活用による、財源の確保の方策も含め、産学連携に基づく研究開発のさらなる促進策の検討を進める。

## 農地集積・集約の加速化

**問** 土地改良法の改正を踏まえ、平成三十二年の農地集積面積の目標値(二万二千ヘクタール)に向けて加速化が求められる中、農地中間管理機構連農地整備事業の基盤整備を実施する基準をどう考えているのか。

**答** 実施には一定規模以上の面的な農地のまとまりや、農地中間管理機構の長期間の借入れ、園芸作物の導入による収益性の向上など、一定の要件を満たす必要がある。この要件は農地集積を促進し、園芸産地の育成や担い手の経営の高度化と所得向上につながるものであると認識しており、本事業を効果的に活用していく。

## 用語解説 農地中間管理機構関連農地整備事業

農地の所有者から意欲ある農業者への農地の受渡しを円滑にする所整理等の基盤整備を実施する事業。



共産 恒雄 議員 (福山市)

## 子どもの医療費助成制度の拡充

**問** この制度は少子化対策として大きな役割を果たしているが、県制度は十三年間据え置きになっている。県内二十三市町は全て県以上の助成を行っており、広島県、鳥取県が入通院とも高校卒業まで助成、秋田県など七都府県が中学卒業まで助成している。中学校卒業までを目指しつつ、小学三年六年と計画的に引き上げはどうか。

**答** 対象年齢の引き上げは、社会保険関係費全体の動向、県の子育て施策全体の中で総合的に検討する必要がある。一方、同制度は全国一律のサービスとして国の責任で提供されるべきで、国に働きかける。

## 少人数(三十五人)学級の拡充

**問** 子どもたちの豊かな成長と行き届いた教育を育むため少人数学級の推進は重要だが、小学校二年生までしか実施していないのは広島県、大阪府、熊本県で全国最低だ。中国地方では鳥取県、島根県、山口県で中学校卒業まで三十五人以下学級を実施し、本県よりも厳しい財政状況の下でも拡充が進んでいる。中学三年まで計画的に拡大することを求める。

**答** 中学三年まで三十五人学級にした場合、新たな人件費が毎年二十三億円必要で、国からの措置なしに実施することは困難である。国の責任で法改正を行い推進されるべきで、引き続き国に要望する。

## 用語解説 子どもの医療費助成

現在、広島県の制度は入通院とも就学前までが対象。県内では三芸太田町、北広島町、世羅町、神石高原町が独自に高校卒業までを対象としている。



自民議連 大島昭彦 議員 (広島市東区)

技術立県ひろしまの再興に向けた取り組み

【問】二〇二七年版のものづくり白書によると、ものづくり企業の主要課題は「付加価値の創出と最大化」と「人手不足が顕在化する中での現場力の維持と向上」である。

【答】二つの主要課題の解決に向け「IoT等のデジタルツールの積極活用が鍵を握る」とされており、本県も同様の状況であると認識している。

【問】「地域包括ケアシステム」が既に構築されたといわれる圏域においても体制が整っていない実態は乏しい。体制をより実効性のあるものにするため、今後どのように取り組みを推進していくのか。

【答】医療・介護提供体制の充実と緊密な連携に向けた取り組みを推進するとともに、システムが十分に機能しているか継続的に検証することが重要であるため、圏域単位のアウトカム指標に基づく評価を行うなど、市町への助言や支援を強化し、地域包括ケアシステムが機能していると実感できるように取り組んでいく。

【用語解説】2017年版ものづくり白書 ものづくり基盤技術振興基本法に基づく技術立県推進基本計画



民主県政会 西本博之 議員 (東広島市)

観光振興に向けた地域の魅力向上

【問】本県の観光振興に向けて、県民挙げてのおもてなしと、地域全体の魅力を向上させていくことが必要と考えるが、「ひろしま観光立県推進基本計画」において具体的にどう取り組もうとしているのか。

【答】地域住民の方におもてなしの大切さを理解していただく取り組みが重要である。庄原市のオープンガーデンや福山市の御手洗地区の街並み保存などまちづくりと一体となった地域住民主体の取り組みを進められており、こうした取り組みを県内の他地域へ拡大させるなどにより、多くの観光客から選ばれる観光地となることを目指していく。

【問】社会に出て、たくましく生きていくために求められる力とは何か、また、その力をどのようにして育成していくとしているのか。

【答】子供たちに、「知識・技能の深い理解」「創造的・批判的思考力」「協働する力」「やり抜く力・自信」などの力を育むことが必要である。このため、子供たちが自ら学び、学んだ知識をつないで新しい価値を生み出す「主体的な学び」を推進している。

【用語解説】ひろしま観光立県推進基本計画 「ひろしま観光立県推進基本条例」に基づき、観光立県の実現に資する施策について、基本的な方針、目標、県が総合的かつ計画的に講じるべき施策などを定めている。



自民議連 中本隆志 議員 (広島市南区)

広島県の価値を活かした国際平和の推進

【問】知事ならではの発想と行動力によって、核軍縮・国際平和を具体的に前進させる一手を、広島から世界に発信していただきたいと強く期待を寄せているが、三期目に具体的にどう取り組むのか。

【答】核兵器のない平和な国際社会の実現は広島県の使命であり、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、「核兵器廃絶」と「復興・平和構築」のための取り組みを包括的に進めている。この取り組みの具体化を着実に進め、自律的な手段を有する、持続可能な平和支援メカニズムを構築し、核兵器のない平和な国際社会の実現に貢献できるように、全力で取り組む。

【問】県の財政指標に一定の改善がみられる一方で、将来の県民へ受け継ぐべき資産が目減りしている実態の中、公共事業について、どう考えているのか。公共事業費を増額する必要性を、まったく感じていないのか。

【答】公共事業は、社会資本の整備を通じて県民生活の安全・安心の確保を図るための重要な役割を果たしており、「社会資本未来プラン」及び事業別整備計画等に基づき、必要なインフラ整備を推進している。今後も財政面への影響を踏まえつつ、緊急性や情勢変化なども考慮しながら必要な事業は前向きに対応していく。

【用語解説】公共事業費 道路や橋、ダム等の整備を行うために使われる経費。近年、社会費の増加に対応する圧縮される傾向が続いており、インフラ資産の減少が課題となっている。

常任委員会の動き

12月14日開催

総務委員会

付託議案の審査結果

補正予算一件、条例案一件 その他の議決案件一件 原案可決

主な質疑事項

市町への事務権限の移譲に当たっては、市町に過大な負担が生じ、地方分権の趣旨が損なわれないよう、市町との事務協議を行うとともに、県による事務の補完支援なども柔軟に対応されること。 広島市中区富士見町地区の県有地等の活用は、まず、国際会議誘致の意義等を県民に丁寧に説明すること。また、所要の予算措置等に努められたこと。なお、議会に対し、より丁寧に説明し、議論する時間を十分に確保すること。 県庁舎耐震化の事業費が膨張したことを踏まえ、今後の予算では積算の適正化に努めること。また、庁舎の有効利用や建てかえも検討すること。

農林水産委員会

付託議案の審査結果

補正予算一件 その他の議決案件一件 原案可決

主な質疑事項

農業改良資金貸付元金などについては、早期の回収に努めるなど、徹底した債権管理に取り組むこと。なお、農業改良資金などの貸付制度は、これまでの投資効果を検証し、総括すること。 次期アクションプログラムについては、農林水産業を取り巻く環境の変化を踏まえて策定するとともに、関係団体の理解を得ながら目標設定などを進めること。 広島かきの採苗不調による生産量の減少は、生産者だけでなく、幅広く影響を及ぼすため、抜本的な原因究明と種苗が安定的に確保できる仕組みの再構築について、関係者が一丸となって取り組むこと。

文教委員会

付託議案の審査結果

補正予算一件、条例案一件 その他の議決案件二件 原案可決

主な質疑事項

新規付託の請願二件 不採択

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果

補正予算二件、条例案二件 その他の議決案件五件 原案可決

主な質疑事項

広島県女性総合センターの移転については、運営する女性団体に対する継続的かつ充実した支援が必要であること。なお、支援に当たっては、安定的な事業運営が行えるよう十分検討する必要があること。 指定就労継続支援A型事業者の経営破綻への対応については、訓練等給付費の償還払いの滞りが目立つこと。また、関係者と調整を行うとともに、県による立替払いなどについても検討すること。 広島県障害福祉計画(広島県障害児福祉計画)の策定に当たっては、医療的ケア児のニーズに応じた取り組みの充実を図るとともに、保育所での受け入れの実態等を踏まえた計画とすること。

建設委員会

付託議案の審査結果

補正予算七件 その他の議決案件四件 原案可決

主な質疑事項

土砂災害警戒区域等の指定については、平成三十一年度末までに区域指定を終えるよう、事業を進めていくこと。さらには、危険な箇所へのハード整備に優先的に予算を配分するなど、積極的に取り組んでいくこと。 本郷産業団地については、企業ニーズを捉え、早期に分譲することが重要であることから、商工労働局と十分連携しながら取り組みを進めること。 県庁舎の耐震化に当たっては、来庁者への印象にも配慮した構造とすること。なお、多額の費用がかかるのであれば、建てかえなど県庁舎のあり方も含めた議論を設計部門として担当部局と行う必要があること。

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果

補正予算一件、条例案一件 その他の議決案件一件 原案可決

主な質疑事項

音戸・因島両警察署の統合に当たっては、警察機能の強化とともに、地域住民に不便が生じないよう、各種行政サービスを維持する必要があること。また、広島南警察署の管轄区域が拡大し、業務の増大が見込まれるため、人員や設備などの体制づくりが必要であること。 離転職者対象の職業訓練の実施に当たっては、社会的なニーズにあった訓練科目の選定や、就職後のフォローアップなど、効果的な事業執行に努めること。 広島市中区富士見町地区の県有地等の活用は、ホテル不足の解消やコペンション機能の強化に資するものであり、今後、本県観光のさらなる活性化につなげていく必要があること。

可決された意見書

12月18日議決

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書
- 大規模災害に備える防災・減災対策の充実・強化を求める意見書
- 自動車安全特別会計の繰り戻しに関する意見書

# 決算特別委員会における審議の状況

(総括審査の様子は、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。)

九月二十六日に設置された決算特別委員会は、九月定例会で付託された「平成二十八年年度広島県歳入歳出決算認定」並びに「平成二十八年年度広島県公営企業の決算の認定及び剰余金の処分」について、九月二十九日から十二月二十二日まで、九回にわたって審査を行いました。

九月二十九日には、代表監査委員から「広島県歳入歳出決算審査意見書」等について説明を聴取したほか、十一月二十二日は、知事の出席のもとで総括審査が行われました。審査の結果、いずれも全会一致で認定並びに可決すべきものと決定され、十二月十八日の本会議で、その旨報告されました。

## 主な質問事項

中山間地域は、人口減少や過疎化などの課題が山積しているため、地域力強化に向けて、さよまた未来博終了後も継続的な支援に取り組む必要がある。また、未来の地域づくり応援交付金の効果検証を踏まえ、市町振興基金の県積立分に係る活用について速やかに検討されたい。

基金に係る決算報告に当たっては、県民にもわかりやすい報告となるよう見直すとともに、他県との状況も踏まえ、会計関連事務の改善に努められたい。なお、不納欠損額及び収入未済額の縮減が図られるよう、引き続き不納の取り組みが必要である。

少子化対策及び子育て支援については、保育施設や放課後児童クラブの待機児童等の解消に向けて人材確保対策を強化するとともに、三世帯同居や近居の支援など、市町と連携した本県独自の取り組みを充実していく必要がある。また、貧困による教育格差の解消に向けて、実態調査の結果を分析し、教育環境の改善に向けて実効性のある取り組みを推進する必要がある。

中山間地域は、人口減少や過疎化などの課題が山積しているため、地域力強化に向けて、さよまた未来博終了後も継続的な支援に取り組む必要がある。また、未来の地域づくり応援交付金の効果検証を踏まえ、市町振興基金の県積立分に係る活用について速やかに検討されたい。

基金に係る決算報告に当たっては、県民にもわかりやすい報告となるよう見直すとともに、他県との状況も踏まえ、会計関連事務の改善に努められたい。なお、不納欠損額及び収入未済額の縮減が図られるよう、引き続き不納の取り組みが必要である。

少子化対策及び子育て支援については、保育施設や放課後児童クラブの待機児童等の解消に向けて人材確保対策を強化するとともに、三世帯同居や近居の支援など、市町と連携した本県独自の取り組みを充実していく必要がある。また、貧困による教育格差の解消に向けて、実態調査の結果を分析し、教育環境の改善に向けて実効性のある取り組みを推進する必要がある。



- ### 決算特別委員会
- 16人
- 委員長 沖井 純
  - 副委員長 金口 巖
  - 副委員長 森川 家忠
  - 委員 石橋 林太郎
  - 委員 鷹廣 純
  - 委員 畑石 顕司
  - 委員 的場 豊雄
  - 委員 下西 幸子
  - 委員 三好 良治
  - 委員 伊藤 真由美
  - 委員 窪田 泰久
  - 委員 佐藤 一智
  - 委員 岩下 伸博
  - 委員 山城 正博
  - 委員 戸城 常太

### 一般会計・特別会計決算の状況

(単位:百万円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入額	977,577	340,051	1,317,628
歳出額	971,174	331,326	1,302,500
歳入歳出差引額(A)	6,403	8,724	15,127
翌年度に繰り越すべき財源(B)	4,028	166	4,194
実質収支額(C) = (A) - (B)	2,376	8,558	10,934
前年度実質収支額(D)	2,259	5,463	7,722
単年度収支額(E) = (C) - (D)	116	3,095	3,211

### 企業会計決算の状況

(単位:百万円)

区分	収入(総収益)	支出(総費用)	純利益
病院事業会計	25,287	25,968	△681
工業用水道事業会計	2,663	2,369	295
土地造成事業会計	873	1,255	△382
水道用水供給事業会計	11,008	9,318	1,691

※各区分の計数は四捨五入しているため、金額が一致しない場合がある。

## 議員定数等調査特別委員会を設置

(十二月十八日設置)

平成二十七年国勢調査の確定値をもとに、県議会議員の選挙区別の定数等のあり方について検討するため、特別委員会を設置しました。

- 委員長 中本 隆志 副委員長 宮 政利
- 委員 出原 昌直 委員 渡辺 典子
  - 委員 瀧本 実 委員 狭戸 尾浩
  - 委員 下森 宏昭 委員 岩下 智伸
  - 委員 井原 修 委員 沖井 純
  - 委員 栗原 俊二 委員 高山 博州

## 表彰

全国都道府県議会議長会から次の議員が自治功労者として表彰されました。

- 三十年表彰** 松浦 幸男 (尾道市/自民会) 佐々木 弘司 (広島市安佐南区/自民議連)
- 二十年表彰** 山本 靖雄 (広島市西区/自民議連) 富永 健三 (広島市佐伯区/自民議連)
- 十年表彰** 宇田 伸 (福山市/自民議連) 砂原 克規 (広島市西区/広志会)
- 内田 務** (福山市/民主議政会) 高木 昭夫 (東広島市/自民議連)
- 井原 修** (東広島市/広志会) 金口 巖 (尾道市/民主議政会)
- 岩下 智伸** (安芸郡/民主議政会) 山下 智之 (廿日市市/自民議連)
- 森川 家忠** (竹原市/豊田郡/自民議連) 下森 宏昭 (三次市/自民議連)
- 桑木 良典** (三原市/世羅郡/民主議政会) 佐藤 一智 (広島市中区/広志会)

## 埼玉県立鶴ヶ島清風高校が「広島と平和に関する調査学習」で来広

十月二十四日、埼玉県立鶴ヶ島清風高校の生徒が修学旅行の一環として県議会を訪問し、議長が取材を受けました。



## お知らせ

- **本会議場の団体見学** 本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。  
【問合せ】県議会事務局総務課 〇八二・五一三・四七三三
- **本会議の傍聴** 本会議の傍聴を希望される方は、開催日に議会棟一階の受付にお越しください。  
【問合せ】県議会事務局議事課 〇八二・五一三・四七三三
- **委員会のモニター傍聴** 委員会の審議状況を、議会棟一階のモニターテレビで傍聴できます。
- **点字版・音声版** 視覚障害者の方へ「点字版」と「音声版(テープ版・デジタル版)」の「ひろしま県議会だより」を発行しています。  
【問合せ】県議会事務局政策調査課 〇八二・五一三・四七四三

## 巻頭写真撮影の高校生に感謝状を贈呈



本紙の巻頭写真を撮影した、県立戸手高校の上雲地愛良さんに、広報委員長代理の石津正啓委員より感謝状を贈呈しました。その後、校内で開催されている「TODDE ART WEEK」会場において、写真部をはじめ、美術部や書道部の生徒の皆さんからの説明を受けながら懇談しました。

節目となる50号を迎えることができました。これからも県民の皆さまの意見をお伺いしながらよりよい紙面づくりに努めていきます。  
あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 TEL 082-513-4743  
広島県議会事務局 政策調査課  
FAX 082-222-9600 MAIL gikaichousa@pref.hiroshima.lg.jp

子供向けリーフレット「みんなの県議会」  
広島県議会では子供向けリーフレットを作成しています。議会事務局で配付しているほか、広島県議会キッズサイト「みんなの県議会」でもダウンロードできます。  
ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索